

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 石黒知美	
健福-48	成人保健事業	☒ 自治事務	主管課	市民健康課
		☐ 法定受託事務	関連課	保険年金課・介護保険課
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-②健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。
効果	家族・地域など健康意識の醸成を図り、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・地域での健康教育は、オンラインではなく、従来の対面方式での実施とした(直営)。	
・プレストアウェアネス事業(乳房を意識する生活習慣)は子育て支援センターと連携し、若年層に対して実施した。	
・糖尿病重症化予防のための保健指導を一体的実施事業として受託した。(保険年金課・介護保険課連携)	
・一体的実施事業において、ハイリスクアプローチを行った(低栄養・血糖や血圧のコントロール不良者)	
・日頃就労や子育て等で運動の機会が持てない者に対して、生活習慣病予防プログラム(スポーツクラブのオンラインプログラム)を実施した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	健康教育	健康づくり事業講師謝礼	参加率(%)	75% / 60	70% / 80	80% / 100	107%
02	健康相談・保健指導等事業	会計年度任用職員の出張旅費	—	— / 22	— / 74	— / 91	
03	生活習慣病予防プログラム	生活習慣改善プログラム委託料	参加率(%)	56% / 1173	90% / 1197	90% / 1,694	63%
04	一般事務経費	保健事業用消耗品費、医薬材料費、手数料	—	— / 94	— / 109	— / 106	
05	糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病重症化予防のための保健指導委託料	利用人数(人)	0 / 138	10 / 721	10 / 721	0%
06	一体的支援事業	低栄養や治療コントロール不良者へのアプローチ(電話・面談・訪問)	介入率(パンフレット利用率)(%)	— / —	— / —	50 / 14	
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	613 /	1,115	800	
			地方債	/			
			その他特定財源	125 /	720	862	
			一般財源	749 /	346	1,064	
		事業費の合計(千円)		1,487 /	2,181	2,726	
		人件費(千円)				27,829 / 28,411	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	2.6	3.2	2.3	2.6	2.6
会計年度任用職員	7.0	2.0	5.0	4.5	4.5	4.5

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	健康教育	既存の子育て支援センターでの健康教育は全て行えた。また地区で毎年健康教育を利用する団体への健康教育も行えた。プレストアウェアネスでは地域医療機関から地区組織で利用したいという声があることを把握した。	個人・家族・地域の健康増進への意識の醸成、特に若年者の健康行動の普及啓発に寄与する事業は推進していくべきである。令和6年度は予備費がなかったため需要に対応できるように令和7年度に上乗せする。	市が募集するかたちではなく、子育て支援センターと連携し、対象者が集まる場所に出向く形態なので、集客の必要がなく、関心がなかった人にも聞いてもらえた。引き続き、ターゲット層への効果的な働きかけの方法を検討していく。
02	健康相談・保健指導等事業	市民の健康づくりを支援するサポートする事業であるが、利用者が増えることを目的とするものではないため指標設定なし。	市民が自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができるよう支援するものであり、健康増進に寄与する事業である。	予防医学、健康増進のアプローチとして、意識の醸成を図る事業である。市民へ浸透を図るために、特定健診の結果通知に相談事業の案内を同封したことにより、市民から相談希望の連絡が入ることから、あらゆる方策を講じて事業の周知をすることは効果があった。食事記録用紙など市HPから取得できるものもあるため活用のしやすさをPRしていく。
03	生活習慣病予防プログラム	オンラインでプログラムが受けられるという、社会人や子育て世代など生活様式に合った手軽さがあるはずである。40歳未満の健診として「スマホdeドック」があるが、検査結果が要フォローとなるケースにウェブを利用した案内も行ったが予定人数に至らなかった。	個人・家族・地域の健康増進への意識の醸成に寄与する事業である。	近年、同様の事業を比較的安価で行う企業も出てきた中で、一般公募による利用率の低さが課題である。積極的な勧奨対象者の見直しは、当該課だけでなくスポーツに関与する課などの情報共有から、新たな事業展開もできると考える。
04	一般事務経費	単純な事務経費のため指標設定なし	—	—
05	糖尿病性腎症重症化予防事業	事業の重要性について関係機関の十分な理解と協力が得られず、利用率が低い。対象者の選択やアプローチ方法等、事業の実施方法を検討していく時期にある。	糖尿病の重症化を予防することで、市民のQOLの維持向上や、医療費の拡大抑制に寄与する事業である。	改善策を毎年考え実行してきたが、利用者の獲得が難しい。
06	一体的支援事業	令和6年度一体化事業受託後初めて、国保データベース(後期高齢者版)からの抽出により、低栄養及び治療コントロール不良者に対する通知発送、電話・面談、家庭訪問を行ったところ、市民の反応が良かった。	ニーズがある事業である。支援を受けることで自ら健康でいることへの意識を持ってもらうことは上位施策に通ずる。	高齢期だからこそ生じる様々な体の変化もあるが、若い頃からの生活習慣が及ぼす生活習慣病の有無も高齢期の健康に影響を及ぼすので、健康は一体化し続けているという認識を持って事業の組み立てをしていくことが大事である。
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 外部化ができる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○・負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△・協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・健康づくりに関する市民への意識づけが主となる事業であるため、ICT活用健康づくり事業や保健衛生運営事業等と連携し、普及啓発に努めていく。 ・他課連携も視野に入れた情報収集に務める					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	健康教育事業への参加率(参加者数/定員)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の内容、対象者の設定、広報等、市民ニーズに即した事業展開が行われているかを把握するために必要な指標である。	目標値		-	60.0	65.0	70.0	80.0	
	実績値	42.0	-	72.0	82.5	75.0		
	達成率		-	120.0%	126.9%	107.1%		

指標(単位)	生活習慣病予防プログラムへの参加率(参加者数/定員)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和5年度、9割の実績が得られ、住民ニーズがある事業であり、利用者に行っているアンケート結果をあわせて今後の事業設計を行う上での指標とする	目標値			60.0	50.0	90.0	90.0	
	実績値			48.0	90.0	56.7		
	達成率			80.0%	180.0%	63.0%		

指標(単位)	糖尿病性腎症重症化予防事業の利用人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和2年度から開始された、後期高齢者医療広域連合と市町村が主体となった「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が示す改善目標を評価する指標とする	目標値			5	10	10	10	
	実績値			3	0	0		
	達成率			60.0%	0.0%	0.0%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平均余命と65歳からの平均自立期間(要介護2以上)の差(上段:男性/下段:女性) 出典:国保データベースシステム(R7.4月データを使用)							
団体名	鎌倉市	国	神奈川県	同規模市				
他市実績	1.4	1.4	1.6	1.4				
	3.1	3.1	3.4	3.0				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	男女ともに国や県、同規模市と大きな差はないが、他市の推移を注視しながら、平均余命と65歳からの平均自立期間の差を埋めるために、引き続き健康づくりを推進していく。
----------------------	--